

# 議案第 49 号 加西市駐車場条例を廃止する条例の制定について

質 疑



黒田 秀一 議員  
(自民の風・誠真会)

今後、事業用地の賃貸借契約を取り交わすため、ルートインジャパン株式会社と協議を行う予定となっています。

問 事業者に対して市が行う優遇策について。

答 ①土地賃貸借期間は原則 20 年とし、最初の 10 年間は賃貸料を無償とすること。②加西市産業振興促進条例に基づき、特定した投資額に対して付加される固定資産税相当額（5 年間）と、年間水道使用量が 2,000 立米を超えた水量に係る水道料金相当額の 2 分の 1 の額（10 年間）分を奨励措置するものです。

問 アスティアかさい建設時に電波障害が発生し、現在、市営駐車場中に共同アンテナが設置されているが、今後、アンテナについてのホテル側の対応は。

答 今回の宿泊施設建設においても電波障害は懸念されるところですが、高層建築物の建設に伴う電波障害については、「事業者みずからの責任と負担において電波法に基づいた適切な処置を講じること」となっています。

市営駐車場に設置しているアスティアかさいの共同アンテナについては、宿泊施設に設置するアンテナと共同利用するか、隣接して別で設置するかのどちらかになると想っていますが、いずれにしても電波障害の心配はないものと考えています。

## ■その他の質問項目

- ・議案第 48 号 気球の飛ぶまち加西条例の制定について
- ・議案第 54 号 平成 28 年度加西市一般会計補正予算（第 2 号）について

# 加西市の教育について

一般質問



中右 憲利 議員  
(21 政会)

外国语が実施されるため、中学校教員による小学校への乗り入れ授業や、モジュール方式による外国语学習を検討し、英語教育を充実させていきたいと考えています。

問 小中一貫した英語教育システムを構築し、さらに高校との連携ができればと考えるがどうか。

答 英語における小中高の連携については、現在、朝来市で、文部科学省の指定による英語教育強化事業の研究が行われています。その結果を踏まえて、連携協議会の設置や高校連携へつなげていきたいと考えています。

問 国から英語特区的な指定を受けることは可能か。また、その進め方について。

答 文部科学大臣の指定による教育課程特例校制度に加え

て、この 4 月から、小中一貫教育制度への移行による特別な教育課程を実施することが可能となっています。施設の形態は一体型・併設型を問わず実施可能であるため、英語教育充実に向けて議論を進めていきたいと考えています。

また、実際に特別な教育を進める場合には、モデル地区での成果や課題を踏まえて、市全体に広げていくスタイルがよいと考えています。モデル地区については、2 つの小学校からなる善防中学校区が、連携しやすく規模も小さいため、候補の一つかと考えています。

## ■その他の質問項目

- ・道路整備及びアドプト制度について
- ・ホテル誘致に伴う中心市街地の整備について
- ・玉丘史跡公園について
- ・住宅地の整備について

問 加西市の教育レベル向上の取り組みについて。

答 今年度からウェブ上の学習支援システムを導入し、学習段階等に応じたプリント類の提供や、映像教材による効果的な授業づくり等、新学習支援事業に取り組んでいます。

問 北条高校では数年前から英語教育に力を入れ成果を上げているが、小中学校でも取り組んではどうか。

答 平成 32 年度から小学 5、6 年生を対象に教科としての